

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,805,829	4,674,968	21,897,405
経常利益 (千円)	215,300	154,674	1,192,943
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	134,364	87,529	845,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,014	179,879	1,062,692
純資産額 (千円)	26,729,241	27,714,025	27,746,892
総資産額 (千円)	34,125,037	33,837,847	35,169,863
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	8.84	5.76	55.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	81.9	78.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の今後の政策の影響や中東およびアジアを中心とした地政学リスクの高まり、欧州の政治リスクに対する警戒感の高まり等を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、各施策の確実な実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新営業分野に関する製品開発・販売活動、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、製造ラインへのロボットやIoTを活用したシステムの導入や間接部門を中心とした合理化プロジェクトの推進等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

しかしながら、住生活関連機器およびエクステリア製品の販売の増加はあったものの、機械・工具の販売が大幅に減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,674百万円で、前年同四半期比130百万円（2.7%）の減収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進に努めたものの、営業利益120百万円（前年同四半期比130百万円、51.9%の減益）、経常利益154百万円（前年同四半期比60百万円、28.2%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円（前年同四半期比46百万円、34.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにつきましては、生産性の向上に向けた工場レイアウトの変更およびロボットの導入を行うとともに、製品試験設備の拡充等、製品開発のリードタイムの短縮や品質の向上等に取り組んでまいりました。

その結果、首都圏等における家具需要は全体として堅調に推移したこと等により、売上高は1,851百万円で前第1四半期連結累計期間比37百万円、2.0%の増収となりました。また、利益面では、販売拡大による粗利益額の改善や積極的なコストダウンに努めた結果、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）と損失幅を縮小することができました。

②検査計測機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国・台湾市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発および部材コストの低減を可能とする新検査手法の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、装置販売価格等の低下の影響により、売上高は1,773百万円で前第1四半期連結累計期間比26百万円、1.5%の減収となりました。また、利益面では、設計の標準化等による積極的なコスト削減を推進したものの、販売単価の低下による影響を受け、セグメント利益は58百万円で前年同四半期比149百万円、71.9%の減益となりました。

③産業機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野および半導体向け電磁アクチュエータの販売拡大、新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は534百万円で前第1四半期連結累計期間比18百万円、3.6%の増収となりました。セグメント利益は75百万円で、前第1四半期連結累計期間比6百万円、9.5%の増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた広告宣伝活動に注力するとともに、物件受注体制の拡充及び新製品の開発等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は252百万円で前第1四半期連結累計期間比34百万円、15.9%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大、積極的な経費削減活動等により、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）と、黒字転換を果たすことができました。

⑤機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、前四半期にあった機械の大口物件受注が当四半期にはなかったこと等により、売上高は263百万円で、前第1四半期連結累計期間比194百万円、42.5%の減収となりました。また、利益面においては、販売の減少による粗利益の減少を受け、セグメント利益は11百万円で、前第1四半期連結累計期間比5百万円、33.7%の減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、202百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高は6,014百万円で前年同四半期比2,628百万円（77.6%）増加しております。受注残高は8,041百万円で前年同四半期比1,105百万円（15.9%）増加しております。これは主に、当第1四半期累計期間において検査計測装置の大口物件受注があったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,400	151,944	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,944	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	—	524,800	3.33
計	—	524,800	—	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248,914	11,430,821
受取手形及び売掛金	8,209,702	6,204,350
商品及び製品	527,952	679,537
仕掛品	2,338,779	2,276,500
原材料及び貯蔵品	837,821	842,588
その他	531,795	516,563
貸倒引当金	△336	△318
流動資産合計	23,694,629	21,950,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,032	2,744,620
機械装置及び運搬具（純額）	607,020	605,754
土地	4,250,044	4,250,044
その他（純額）	692,478	702,348
有形固定資産合計	8,168,575	8,302,766
無形固定資産	261,334	244,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,562	2,785,076
その他	401,592	561,146
貸倒引当金	△5,831	△6,048
投資その他の資産合計	3,045,323	3,340,174
固定資産合計	11,475,233	11,887,804
資産合計	35,169,863	33,837,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,429	1,373,618
電子記録債務	1,601,904	1,860,233
未払法人税等	255,821	16,212
前受金	1,008,481	525,703
賞与引当金	414,862	173,567
役員賞与引当金	17,604	—
その他	1,328,056	1,143,905
流動負債合計	6,405,160	5,093,241
固定負債		
長期借入金	140,000	130,000
役員退職慰労引当金	10,080	—
退職給付に係る負債	461,288	469,017
その他	406,441	431,562
固定負債合計	1,017,810	1,030,580
負債合計	7,422,970	6,123,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,202,275	23,077,058
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	27,301,115	27,175,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,640	477,756
為替換算調整勘定	51,225	47,581
退職給付に係る調整累計額	11,910	12,788
その他の包括利益累計額合計	445,776	538,126
純資産合計	27,746,892	27,714,025
負債純資産合計	35,169,863	33,837,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,805,829	4,674,968
売上原価	3,726,820	3,654,186
売上総利益	1,079,009	1,020,781
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	178,931	185,120
賞与引当金繰入額	40,099	49,593
退職給付費用	13,011	13,379
貸倒引当金繰入額	△3,432	△17
役員退職慰労引当金繰入額	360	60
研究開発費	128,874	202,723
その他	469,986	449,168
販売費及び一般管理費合計	827,830	900,027
営業利益	251,178	120,754
営業外収益		
受取利息	7,875	2,955
受取配当金	15,452	15,278
為替差益	—	830
その他	13,928	16,073
営業外収益合計	37,257	35,137
営業外費用		
支払利息	641	516
固定資産除売却損	68	437
為替差損	72,411	—
その他	14	263
営業外費用合計	73,135	1,217
経常利益	215,300	154,674
税金等調整前四半期純利益	215,300	154,674
法人税、住民税及び事業税	19,210	17,196
法人税等調整額	61,725	49,948
法人税等合計	80,935	67,145
四半期純利益	134,364	87,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,364	87,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	134,364	87,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,196	95,115
為替換算調整勘定	△20,108	△3,643
退職給付に係る調整額	4,953	878
その他の包括利益合計	△89,350	92,349
四半期包括利益	45,014	179,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,014	179,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社連結子会社の株式会社ニッコーは、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、株式会社ニッコーは「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額6,540千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、当社連結子会社のタカノ機械株式会社は、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、タカノ機械株式会社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額3,600千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	155,769千円	162,165千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	212,746	14	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,814,300	1,800,102	515,880	217,546	457,999	4,805,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,582	715	5,912	3,578	69,861	90,649
計	1,824,883	1,800,817	521,792	221,124	527,860	4,896,479
セグメント利益又は損失(△)	△59,664	208,417	68,730	△3,238	16,820	231,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	231,065
セグメント間取引消去	20,113
四半期連結損益計算書の営業利益	251,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,851,398	1,773,506	534,357	252,154	263,551	4,674,968
セグメント間の内部売上高又 は振替高	14,038	49,148	14,760	3,294	133,915	215,156
計	1,865,436	1,822,655	549,117	255,449	397,466	4,890,125
セグメント利益又は損失(△)	△23,400	58,553	75,252	6,811	11,156	128,373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	128,373
セグメント間取引消去	△7,619
四半期連結損益計算書の営業利益	120,754

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円84銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,364	87,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,364	87,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,196,227	15,196,189

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月 12 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………212,746千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年 6 月 9 日

(注) 平成29年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第65期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。